

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		交付税算定事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	総務部
	施策	3	持続可能な財政運営		所属課	財政課
	業務分野	13	財政事務の適正な執行		所属班	財政班
課長名		上村 祐一郎		担当者名		徳永 真奈
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		法令根拠	地方交付税法・合志市普通交付税事務処理要綱	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	地方交付税は普通交付税と特別交付税に分けられ、主に普通交付税の基準財政需要額及び基準財政収入額の算定を行う事務である。特別交付税は、普通交付税で補足できない特別な需要、災害等経費に対して算定される。 (1) 地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障するために、昭和29年から開始された。・交付税は、国税4税(所得税、法人税、消費税、酒税)及び地方法人税を財源として、一定の割合に応じて自治体に配分されている。 (2) 平成13年度から、国の財源不足を補うため臨時財政対策債の発行が始まった。 ・本市の発行額は、約8億円前後で推移している。 ・発行額の100%を後年度、地方交付税算定の需要額として算入する仕組みである。 (3) 合併から10年間は、合併算定替という有利な算定額が措置される。 ・平成28年度から5年間で段階的に合併算定替による増加額が削減され、令和3年度から一本算定となり交付税の減額が予想される。 (4) 合併団体において、削減できない経費(消防費・清掃費など)があることから、合併団体の一本算定にのみ係数が平成26年度から順次追加されている。
【業務の流れ】	各費目ごとに基準財政需要額(標準的な財政需要)及び基準財政収入額(標準的な財政収入)を算定し、算出した財源不足額(交付基準額)を県を通じて国に報告する。
【主な予算費目】	職員手当等(時間外勤務手当) 需用費(消耗品費)

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

年間を通じ交付税算定事務を行った。
 【令和6年度交付決定額】普通交付税：4,945,421千円、特別交付税：534,932千円

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)	③予算の主な増減の理由
交付税算定基礎数値の正確な報告に努め、適正な算定を行う。	時間外単価の減による時間外勤務手当の減

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 普通交付税の交付決定額/交付見込額(マイナス10%以内)	%	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	118	107	100	126	100	100	100	100
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		24	25	58	57	29	29	29
(A)事業費計	千円		24	25	58	57	29	29	29	29

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

算定事務について、県への報告等、遅滞なく事務処理できた。

(4)今後の事業の方向性

廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)